

# 関西の景気動向

2018年8月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

## 1. 景気の現状と展望

関西の景気は、緩やかに回復している。企業部門では、輸出と生産は足元で緩やかな伸びにとどまっているものの、収益環境が良好なことを背景に、設備投資は拡大傾向を維持している。家計部門では、人手不足感が強いなかで所得・雇用環境が改善しているものの、個人消費は天候要因などに圧迫される動きがみられる。

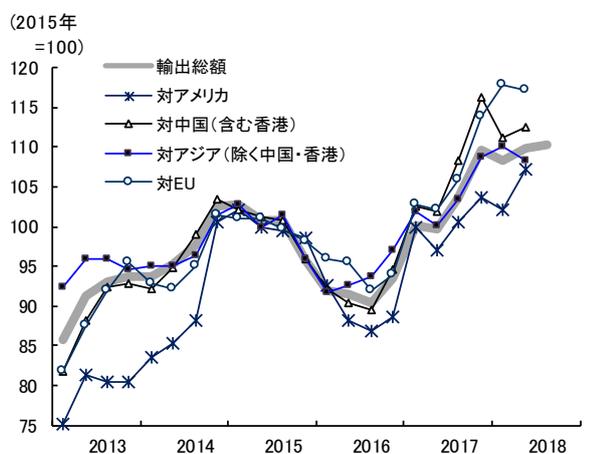
米中間の貿易摩擦の激化に端を返し海外経済をめぐる先行き不透明感が強まっているものの、米国を中心に拡大基調は維持され、当面輸出の堅調な推移や良好な収益環境が続くと予想される。そうしたもとの、設備投資は拡大基調で推移しよう。個人消費も雇用・所得環境の回復が続くもとの底堅さを保つと考えられる。

## 2. 個別指標の動き

### (1) 輸出・生産動向

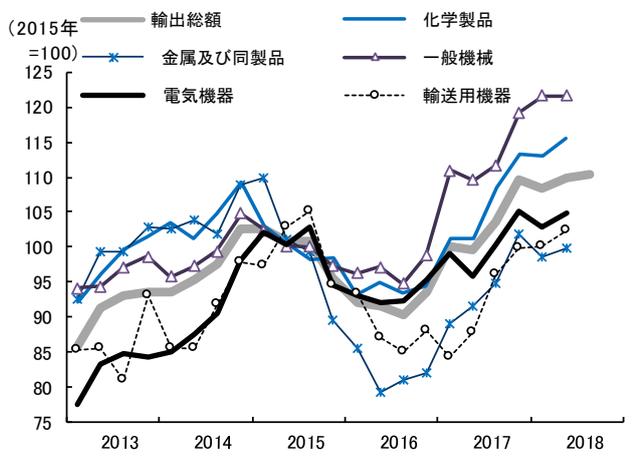
2018年4～6月期の輸出額（円ベース）は前期比1.5%増、7月は4～6月期対比で0.4%増と、増勢は緩やかにとどまっている。4～6月期の輸出額の伸びを地域別にみると、中国・香港を除くアジア向けは前期比1.6%減、EU向けが同0.5%減となったものの、米国向けが同4.9%増、中国向け（香港向けを含む）は同1.3%増となった。また品目別にみると、一般機械は前期比横ばいにとどまったものの、化学製品と輸送用機器は同2.3%増、電気機器は同2.1%増、金属および同製品は同1.3%増となった。

地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」  
(注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。2018年7～9月は7月の値(総額のみ)。

品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



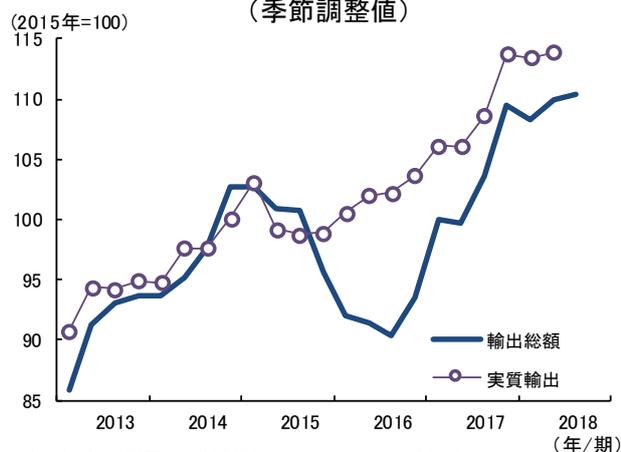
(資料)大阪税関「貿易統計」  
(注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。2018年7～9月は7月の値(総額のみ)。

なお、物価変動の影響を取り除いた実質輸出（日銀大阪支店推計）も、4～6月期に前期比0.4%増と緩やかな増加にとどまった。足元で増勢が鈍化している主因として、これまで伸びが大きかった半導体等製造装置に一服感がみられることがあげられる。

4～6月期の鉱工業生産は前期比3.4%増と、1～3月期の落ち込み（同2.4%減）から立ち直った。業種別にみると、電気機械工業が同3.6%減、電子部品・デバイス工業が同3.5%減と減産傾向が続いたが、

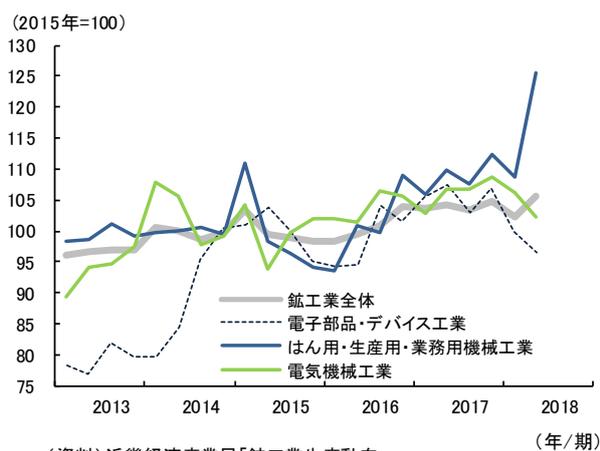
はん用・生産用・業務用機械工業が同15.6%増と大幅な伸びとなり、生産回復の主因となった。ただし、はん用・生産用・業務用機械工業について詳細にみると、期毎のブレが大きいボイラ・原動機の生産が同134.3%増と急増したことが大きく影響している。ボイラ・原動機を除いた場合でも前期比0.2%増となり、生産は全体として底堅さを保っていると判断されるものの、4～6月期の回復は一時的な要因で押し上げられている可能性がある。なお、6月18日に発生した大阪府北部での地震については、6月の鉱工業生産が、急増したボイラ・原動機を除いたベースで、前月比3.6%減（全体では前月比0.9%増〈全国は同1.8%減〉）となっており、相応の影響はあったものとみられる。

輸出額(円ベース)と実質輸出の推移  
(季節調整値)



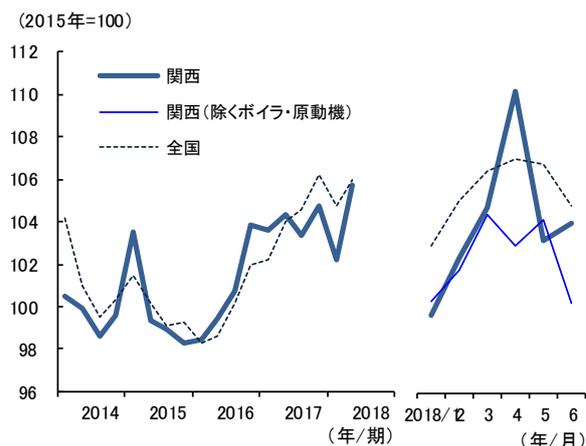
(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店  
(注) 輸出総額の季節調整値は日本総合研究所による。2018年7～9月期は7月の値。

業種別 生産指数の推移(季節調整値)



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

## (2) 企業収益・設備投資動向

企業業績について、日本銀行大阪支店「短観」（6月調査、全規模・全産業）でみると、関西企業の2018年度の売上・収益計画はそれぞれ前年度比2.6%増、同4.6%減と、増収ながら減益となる見込みである。人件費や原材料費の上昇が利益下押し材料となっている可能性が大きい。

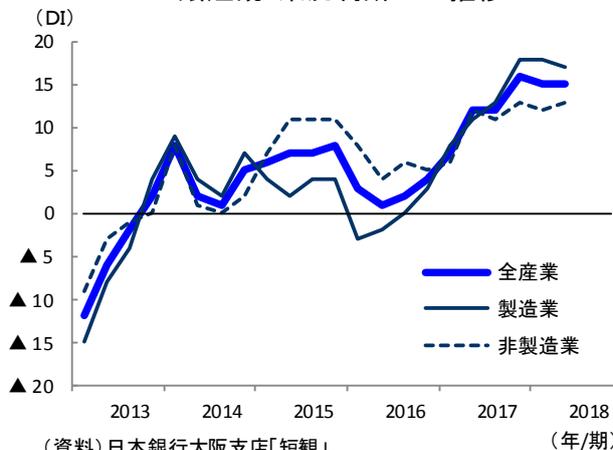
日銀短観 6月調査の業況判断DI（全産業）は前期より横ばいにとどまり、コスト高への懸念に加え、米中間貿易摩擦への警戒が企業マインドの重石となっているとみられる。

### 2018年度の売上・収益、投資計画 （全産業、前年度比）

	売上高	経常利益	設備投資
全産業	2.6	▲ 4.6	13.4
製造業	3.2	▲ 4.3	10.7
非製造業	2.0	▲ 5.1	18.7

（資料）日本銀行大阪支店「短観」（2018年6月調査）  
（注）設備投資額は、除く土地投資、含むソフトウェア・研究開発。

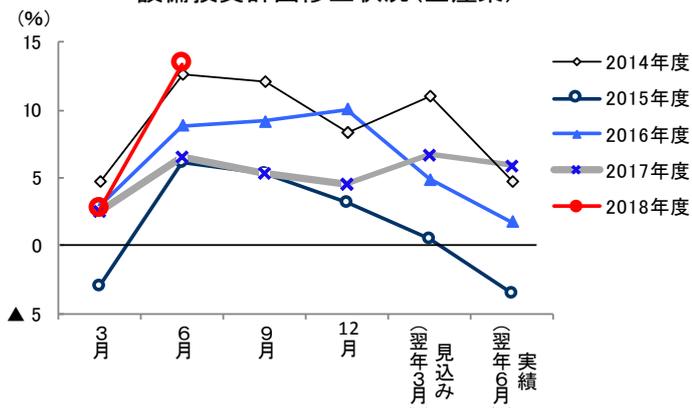
### 日銀短観 業況判断DIの推移



（資料）日本銀行大阪支店「短観」  
（注）2017年12月値は、調査対象企業の見直しによる新ベースの値。

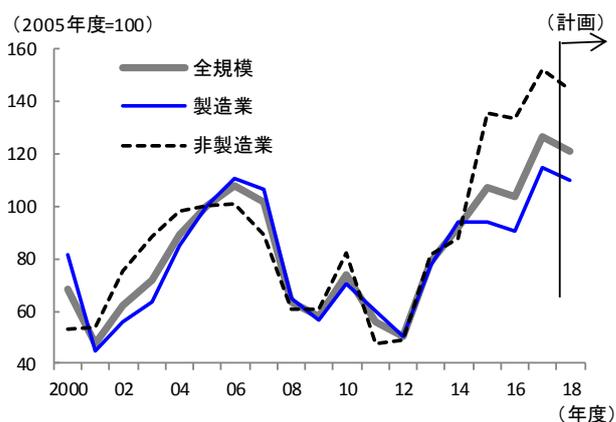
一方で、2018年度経常利益は減益見込みとはいえ水準でみれば従来比高め水準にあり、このもとで2018年度の設備投資（全産業、ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く）は前年度比13.4%増の拡大計画となっている。6月調査段階の水準としては、最終的にプラス着地となった2016、2017年度と比べても高めであり設備投資の増勢は強い。足元の企業マインドにはやや慎重さがみられるものの、積極的な投資姿勢は維持されている。

### 設備投資計画修正状況（全産業）



（資料）日本銀行大阪支店「短観」  
（注1）2014～16年度の設備投資額は、ソフトウェアを含み土地投資額を除く。2017年度以降の設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。  
（注2）2014年12月、2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

### 関西企業の経常利益の推移

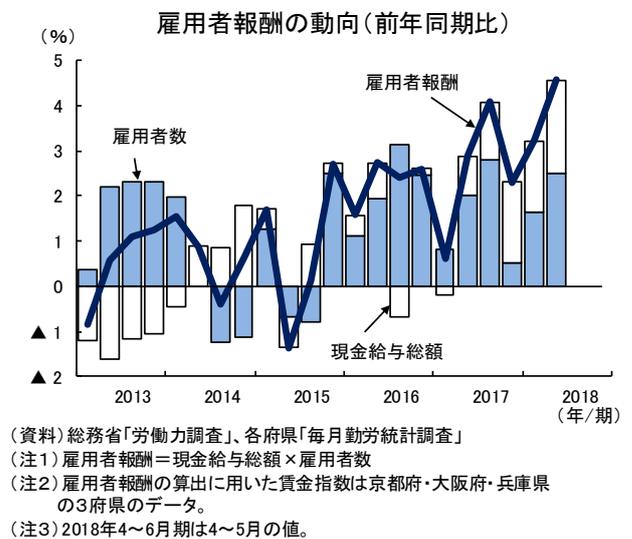
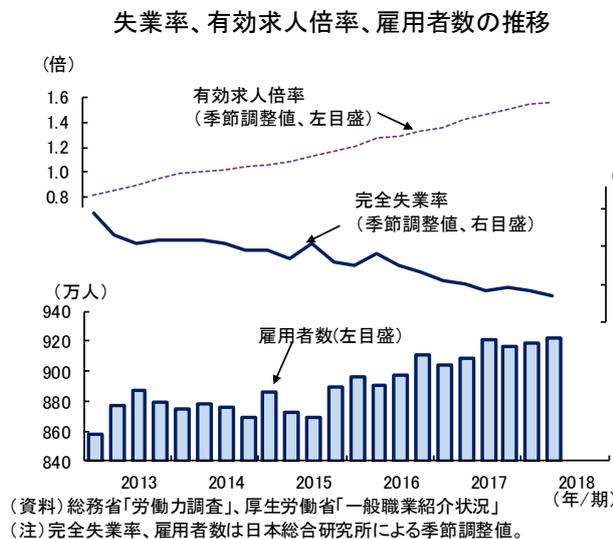


（資料）日本銀行大阪支店「短観」  
（注）2018年度は計画値。

### (3) 雇用・所得動向

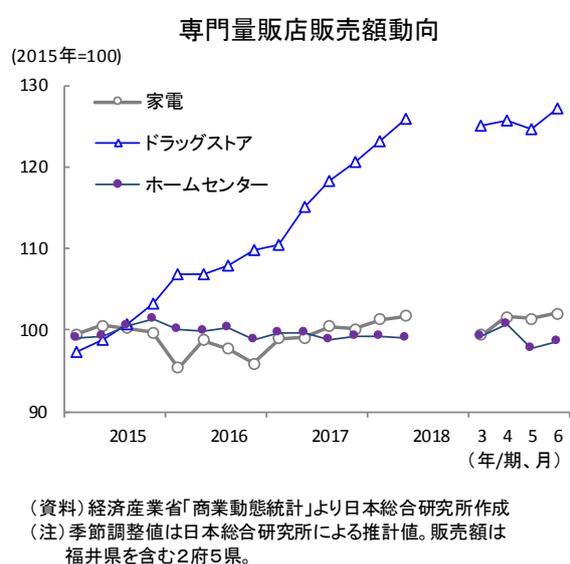
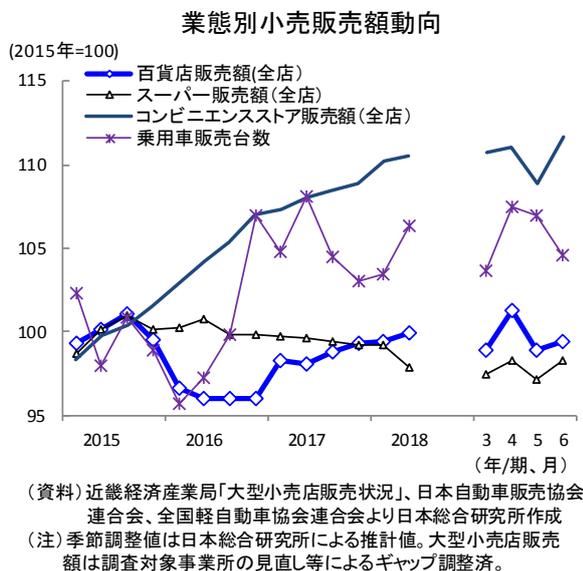
4～6月期の雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は922万人（前期比3万人の増加）と、従来比高い水準を維持しており、雇用情勢は改善している。4～6月期の完全失業率（季節調整値）は2.7%と前期比0.1%ポイントの改善となった。有効求人倍率（季節調整値）は1.57倍と前期比0.02ポイント上昇し、労働需給は引き締まり傾向が続いている。

所得環境についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は、4～5月に前年同期比2.0%増であった。雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は、4～5月に前年同期比4.6%増となり、一人当たり賃金の増加に加え雇用者数の伸びにも支えられる形で前年を上回って推移している。



### (4) 消費動向

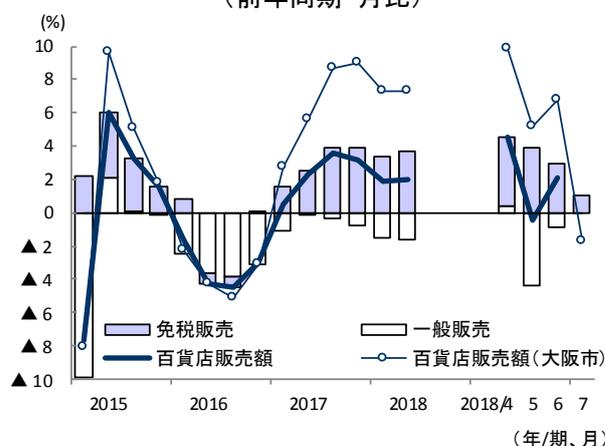
個人消費について2018年4～6月期の販売側統計をみると、スーパー販売額が前期比1.3%減となった一方、百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額、乗用車販売台数はそれぞれ前期比



0.4%増、0.3%増、2.8%増と堅調な動きとなった（季節調整値は日本総合研究所による試算）。また、専門量販店販売額（全店ベース）は、ホームセンターが前期比0.3%減と振るわなかったものの、ドラッグストアは同2.2%増、家電大型専門店は同0.4%増と増加傾向で推移している。商業動態統計による小売業全体の販売額は4～6月期に前年同期比1.1%増と、5四半期続いて前年同期比プラスとなった。

大阪北部地震の影響については、6月の販売側統計において乗用車販売台数が前月比マイナスとなったものの、スーパー等の販売額は前月比プラスであったことからみて、関西全域における個人消費への影響は限定的にとどまったと判断される。もっとも7月については、西日本豪雨もあり、短期間に自然災害に連続して見舞われたことは消費の下押しに作用したとみられる。日本百貨店協会の調べでは6月販売額は前年同月比に大きな落ち込みはみられなかったものの、7月は前年同月比マイナスとなった。百貨店販売額は訪日外国人によるインバウンド消費好調の影響が大きく、個人消費の指標としてみるにはこの影響を差し引いてみる必要があるが、日本銀行大阪支店調べによる京都市、大阪市、神戸市の7月百貨店免税販売額は3市計で前年同月比16.8%増（4月同58.4%増、5月同61.5%増、6月同46.3%増）であった。外国人観光客向けの免税販売額の伸びはここ数カ月間の動向からみれば足元の増勢鈍化が顕著とはいえ、依然として2ケタの伸びを続けており、国内一般客の消費減退が百貨店販売額の足を大きく引っ張った可能性が大きい。

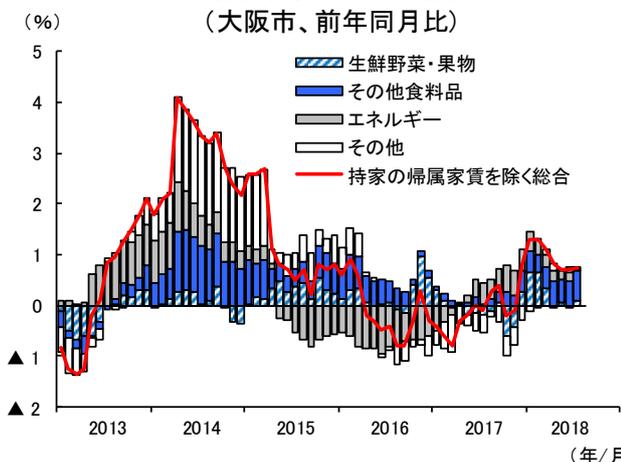
大阪・京都・神戸の百貨店販売額  
（前年同期・月比）



（資料）経済産業省「商業動態統計」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上（関西地域）」、日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」

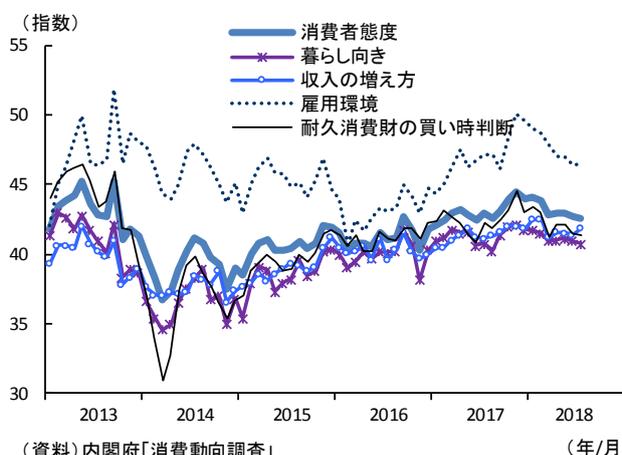
2018年7月の消費者物価指数（大阪市、持家の帰属家賃を除く総合）は前年同月比0.8%の上昇となった。生鮮食品を除いた食料品価格は前年を上回る動きが定着しつつあり、さらには、8月は猛暑による影響で生鮮野菜価格の上昇がみられることから、当面は前年比で高めの伸びとなる可能性が大きい。

消費者物価指数の推移  
（大阪市、前年同月比）



（資料）大阪府「大阪市消費者物価指数」

関西の消費者マインド(季節調整値)



（資料）内閣府「消費動向調査」

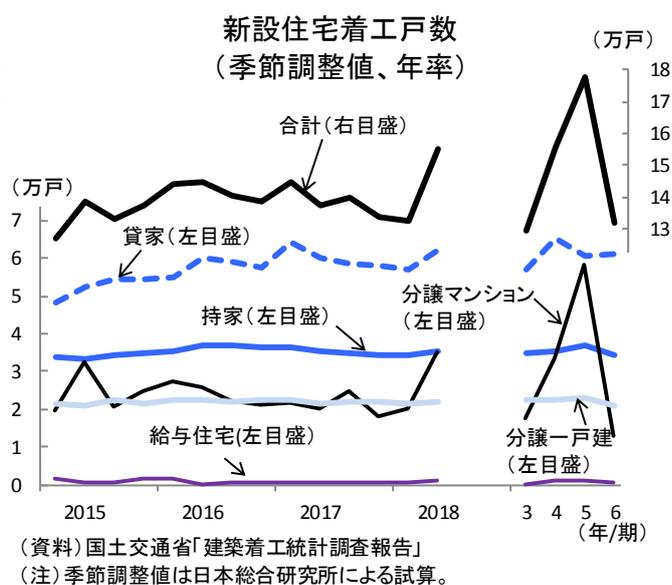
（注）一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

消費者マインドを示す消費者態度指数（季節調整値は日本総合研究所試算）は、2018年7月には大阪北部地震発生前の調査である6月と同水準で推移しており、地震による悪影響は限定的にとどまったとみられる。しかしながら、自然災害が続いたことや物価上昇傾向などのマインド面の下押し要因から、2018年入り後の悪化傾向から抜け出せていない。

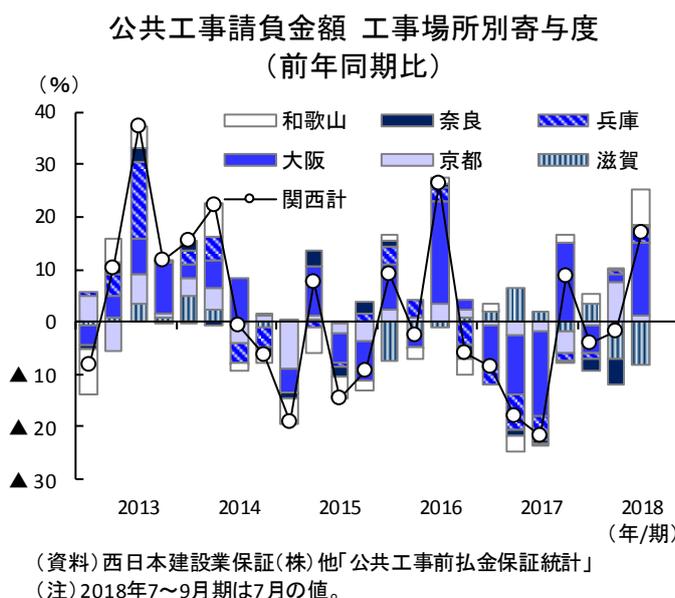
総じてみると、個人消費は、販売側統計の個々の指標の動向には底堅さがあるが、回復力には脆弱さが残り、天候など一時的なマイナス要因に左右されやすい状況である。もっとも、所得面からの下支えは定着していることから、個人消費の底堅さは保たれていると考えられる。

### （5）住宅・公共投資動向

2018年4～6月期の新設住宅着工戸数は前期比16.7%増（季節調整値は日本総合研究所試算）と急伸した。住宅の種類別にみると、分譲マンションが同72.0%増と大幅増となったのに加え、貸家が同9.5%増と持ち直し、持家も同2.5%増となった。分譲マンションの急回復とも見える動きは大型物件着工などによってブレが大きくなった可能性が考えられるが、持家や貸家も持ち直したことからみて、消費増税前の駆け込みを見越した動きが出始めた可能性も考えられる。



2018年7月の公共工事請負金額は、前年同月比17.1%増となった。発注者別にみると、地方公共団体（都道府県と市町村の合計）が同7.5%増、独立行政法人が424.1%増などとなった。工事場所別にみると、滋賀が同56.1%減となったものの、大阪府が同37.6%増、兵庫県が同15.5%増、京都府が同7.6%増などとなった。大阪府の工事額増加の主因は決定済みの大型公共施設工事によるものであり、大阪北部地震等の災害復旧関連の発注は今後出てくるとみられる。



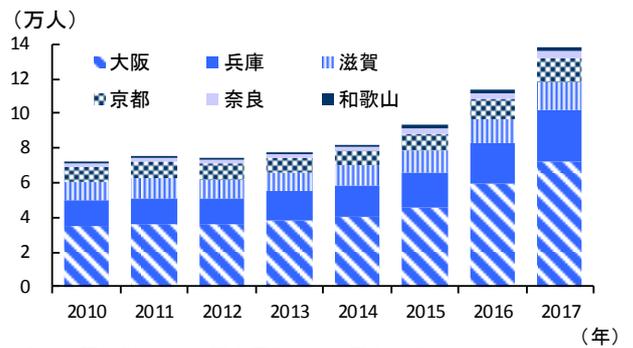
トピックス 関西における外国人雇用状況

人手不足への危機感が強まるなか、政府は外国人労働者の受け入れ拡大に向けて動き出した。6月の「骨太の方針」は、「(現行の専門的・技術的な外国人材の受け入れ制度を拡充し)一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材に関し、就労を目的とした新たな在留資格を創設する」と打ち出した。外国人労働者の活用の在り方が大きく変化しようとするなか、現下の関西における外国人雇用状況について確認してみる。

厚生労働省の調査によると、2017年10月末時点の事業主に雇用される外国人労働者数(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く)は、関西全体では13.8万人であり、その約半数が大阪府7.2万人、次いで兵庫県3.0万人、滋賀県1.6万人、京都府1.4万人、奈良県0.4万人、和歌山県0.2万人である。近年の関西における外国人労働者数の伸びを全国と比較すると、2014年、2015年は全国を下回る伸びにとどまっていたが、2016年、2017年は全国を上回り、伸び率も20%を超える急増ぶりである。2015年から2017年にかけて関西の外国人労働者は9.3万人から13.8万人へと4.5万人増加しており、この間、労働力調査をみると関西の雇用者数の増加が32万人であったことから、この2年間に増加した雇用者は7人に1人が外国人労働者であったことになる。2015年から2017年にかけての伸び率をみると大阪府が58%増と最も高く、次いで兵庫県46%増、京都府45%増であり、和歌山県(31%増)、滋賀県(28%増)、奈良県(23%増)も京阪神ほどではないが高い伸びを示している。

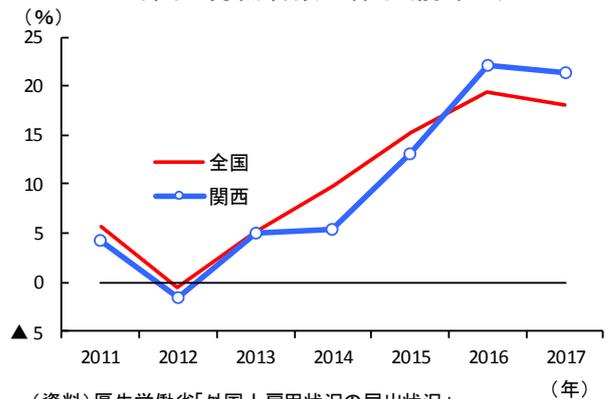
京阪神で外国人労働者の伸びがとりわけ大きい要因として、政府が留学生の受け入れ拡充を進めているなかで、教育機関(日本語教育機関を含む)が集まっている京阪神で留学生アルバイト(在留資格は「資格外活動」)の活用が進んでいることがあげられる。もっとも、留学生は本来勉学を目的として来日している存在であり、過度に依存することは避けるべきと考える。競争力強化の観点からは、長期的な就労を促し、専門的・技術的分野で活躍する外国人材が増えていくような環境整備を急ぐ必要がある。

関西の外国人労働者数の推移



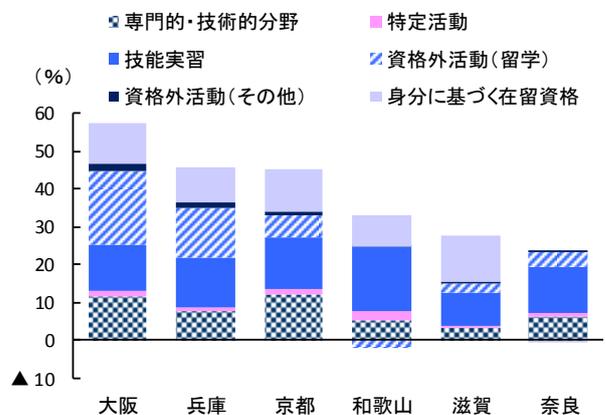
(資料)厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」  
(注)事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く)。

外国人労働者数の伸び(前年比)



(資料)厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

関西の外国人労働者数の伸び  
(2015年/2017年増加率の在留資格別寄与度)



(資料)厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

### 3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2016年	▲ 5.1	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.4	1.27	1.36	3.5	3.1	0.7	▲ 0.1
2017年	0.3	0.5	0.3	0.0	1.44	1.50	3.0	2.8	3.1	4.4
2017/ 7～9月	▲ 0.4	▲ 0.2	1.2	0.7	1.46	1.52	3.1	2.8	2.2	4.0
10～12月	0.1	1.2	0.9	0.7	1.51	1.57	2.7	2.6	1.3	4.6
2018/ 1～3月	0.9	▲ 1.6	0.5	0.4	1.55	1.59	2.7	2.5	▲ 0.3	2.4
4～6月	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.4	0.2	1.57	1.60	2.7	2.5	1.2	1.9
2017/ 6月	7.7	6.7	0.3	0.1	1.45	1.50	3.0	2.8	5.5	5.2
7月	▲ 0.5	1.5	▲ 0.1	▲ 0.2	1.46	1.51	3.1	2.8	4.3	4.5
8月	0.1	▲ 0.8	0.8	0.7	1.46	1.52	2.9	2.8	6.7	5.0
9月	▲ 0.8	▲ 1.3	3.4	1.8	1.47	1.53	3.2	2.8	▲ 3.6	2.5
10月	5.2	2.3	▲ 0.2	▲ 0.5	1.49	1.55	2.8	2.7	2.2	5.7
11月	5.7	1.7	1.7	1.4	1.51	1.56	2.6	2.6	1.2	3.6
12月	▲ 8.4	▲ 0.5	1.0	1.2	1.52	1.59	2.8	2.6	0.5	4.5
2018/ 1月	▲ 1.0	1.7	0.6	0.5	1.54	1.59	2.7	2.4	▲ 0.7	2.9
2月	5.6	▲ 4.7	▲ 0.1	0.5	1.54	1.58	2.8	2.5	▲ 3.1	1.6
3月	▲ 1.5	▲ 1.9	1.0	0.3	1.57	1.59	2.7	2.5	2.6	2.4
4月	▲ 3.6	0.7	0.2	▲ 0.1	1.56	1.59	2.6	2.6	4.1	2.6
5月	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 1.4	1.56	1.60	2.5	2.3	2.1	4.2
6月	2.4	▲ 2.4	0.5	2.1	1.58	1.62	3.0	2.5	▲ 2.2	▲ 0.9

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2016年	7.4	0.5	5.6	6.4	5.7	2.4	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 14.2	▲ 15.8
2017年	2.3	4.6	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 12.7	0.7	11.8	11.8	12.5	14.1
2017/ 7～9月	▲ 10.2	3.6	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 21.8	▲ 7.9	15.2	15.1	13.5	14.8
10～12月	41.7	6.6	▲ 4.3	▲ 2.6	8.8	1.1	15.8	13.0	18.0	17.0
2018/ 1～3月	0.6	4.0	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 3.9	▲ 15.6	8.8	4.9	7.9	7.5
4～6月	▲ 8.6	▲ 2.0	12.4	▲ 2.0	▲ 1.9	1.5	10.3	7.5	7.5	7.5
2017/ 7月	▲ 27.4	14.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 31.3	▲ 5.4	10.8	13.4	16.9	16.5
8月	10.5	▲ 6.9	1.8	▲ 2.0	▲ 24.7	▲ 7.9	17.4	18.1	12.7	15.5
9月	▲ 9.1	6.6	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 8.1	▲ 10.4	17.3	14.1	11.1	12.3
10月	60.2	15.9	▲ 1.5	▲ 5.3	11.7	3.9	14.4	14.0	20.8	19.0
11月	67.4	6.9	▲ 4.0	▲ 0.4	13.2	5.0	21.5	16.2	15.5	17.3
12月	6.0	▲ 3.0	▲ 7.7	▲ 2.1	1.8	▲ 6.4	12.0	9.4	18.0	15.0
2018/ 1月	▲ 25.5	▲ 3.4	▲ 19.4	▲ 13.2	7.5	▲ 12.8	19.5	12.3	5.5	7.8
2月	▲ 3.9	0.9	7.0	▲ 2.6	▲ 26.9	▲ 20.2	▲ 0.0	1.8	22.3	16.6
3月	34.8	16.7	▲ 8.5	▲ 8.3	3.4	▲ 14.5	8.9	2.1	▲ 1.2	▲ 0.5
4月	13.5	3.5	13.4	0.3	4.9	5.5	8.1	7.8	4.0	6.0
5月	▲ 32.5	▲ 5.2	27.2	1.3	▲ 21.0	3.5	13.2	8.1	15.3	14.1
6月	0.6	▲ 4.0	▲ 2.2	▲ 7.1	9.9	▲ 5.6	9.9	6.7	3.4	2.6
7月	-	-	-	-	17.1	▲ 2.9	7.9	3.9	12.9	14.6

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

大型小売店販売額は全店ベース。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。